



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6901 URL http://www.sawafuji.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 栄 TEL 0276-56-7138  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,235	5.0	81	△30.0	116	136.4	114	462.0
29年3月期第1四半期	6,892	△6.0	115	△43.6	49	△81.0	20	△86.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 43百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 △372百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.33	ー
29年3月期第1四半期	0.95	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	19,274	8,048	41.4
29年3月期	19,588	8,112	41.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 7,987百万円 29年3月期 8,060百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00
30年3月期	ー				
30年3月期(予想)		0.00	ー	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	4.2	580	21.1	700	6.9	500	0.1	115.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であり、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	21,610,000株	29年3月期	21,610,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	34,610株	29年3月期	34,510株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	21,575,390株	29年3月期1Q	21,577,783株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第121回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
  - 1株当たり配当金
  - 期末 5円00銭
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
  - 1株当たり当期純利益
  - 通期 23円17銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(追加情報)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日までの3ヶ月間）の国内経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、緩やかな回復が続きました。一方海外経済は、欧米の政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、景気を下振れするリスクは依然として残るものの、米国、欧州では緩やかな回復基調が継続し、また、中国、アジア新興国でも持ち直しの動きがみられました。このような経済環境の下、当社グループは各事業の売上拡大に努め、その結果、売上高は前年同期と比べ3億43百万円増の72億35百万円となりました。

事業別の売上高は、電装品事業は、国内、海外向けが共に堅調に販売を伸ばしたことにより、35億51百万円（前年同期比3億16百万円増）となりました。発電機事業は、自社ブランド発電機「ELEMEX」が東南アジアなどの地域で販売が低迷したものの、受託生産している発電機の販売増があり、20億65百万円（前年同期比39百万円増）となりました。冷蔵庫事業は、オーストラリア、欧州向けの販売が低迷したものの、国内向けの販売増に加え、為替の影響もあり、14億98百万円（前年同期比10百万円増）となりました。

次に利益面では、電装品の販売増に加え原価低減等による増益はあったものの、原材料価格の上昇による仕入コスト増や為替の影響等により、営業利益81百万円（前年同期比34百万円減）、経常利益1億16百万円（前年同期比67百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億14百万円（前年同期比94百万円増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末は、総資産が192億74百万円となり、前年度末と比較して3億13百万円の減少となりました。これは保有有価証券の時価評価の減少が大きかったこと等によるものです。

負債は、112億26百万円となり、前年度末と比較して2億49百万円の減少で、確定拠出企業年金制度の導入による退職給付に係る負債の減少が大きかったこと等によるものです。

純資産は、80億48百万円と、前年度末と比較して64百万円の減少となりました。これは有価証券の評価差額金の減少と剰余金の配当107百万円を行ったこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日までの12ヶ月間）の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました内容から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124	1,305
受取手形及び売掛金	5,833	5,554
商品及び製品	1,825	1,928
仕掛品	2,425	2,407
原材料及び貯蔵品	200	241
繰延税金資産	380	379
その他	169	186
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	11,955	12,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,188	1,174
機械装置及び運搬具（純額）	1,205	1,140
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	15	20
その他（純額）	275	279
有形固定資産合計	3,696	3,625
無形固定資産	82	75
投資その他の資産		
投資有価証券	3,762	3,479
繰延税金資産	39	40
その他	52	52
投資その他の資産合計	3,854	3,571
固定資産合計	7,632	7,273
資産合計	19,588	19,274

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,378	5,343
短期借入金	685	880
未払法人税等	119	57
製品保証引当金	357	329
賞与引当金	405	673
役員賞与引当金	43	43
その他	1,167	1,344
流動負債合計	8,157	8,673
固定負債		
長期借入金	95	77
退職給付に係る負債	2,896	1,708
長期末払金	—	471
役員退職慰労引当金	155	164
資産除去債務	129	129
繰延税金負債	40	0
固定負債合計	3,317	2,552
負債合計	11,475	11,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	4,885	4,892
自己株式	△9	△9
株主資本合計	6,074	6,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,325	2,128
為替換算調整勘定	119	130
退職給付に係る調整累計額	△458	△351
その他の包括利益累計額合計	1,986	1,906
非支配株主持分	52	60
純資産合計	8,112	8,048
負債純資産合計	19,588	19,274

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,892	7,235
売上原価	6,161	6,472
売上総利益	730	763
販売費及び一般管理費	614	682
営業利益	115	81
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	29
固定資産賃貸料	13	12
為替差益	—	0
その他	7	0
営業外収益合計	47	42
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	106	—
固定資産賃貸費用	2	2
営業外費用合計	114	6
経常利益	49	116
特別利益		
退職給付制度改定益	—	41
特別利益合計	—	41
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	49	158
法人税等	33	35
四半期純利益	15	122
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	20	114

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益	15	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388	△197
為替換算調整勘定	△20	11
退職給付に係る調整額	20	106
その他の包括利益合計	△388	△78
四半期包括利益	△372	43
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△365	35
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	7



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成29年4月1日付で確定給付型の退職一時金制度の一部を確定拠出企業年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日）を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これにより、当第1四半期連結累計期間において、41百万円の特別利益を計上しております。